株式会社京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る 郵便番号600-8652

取引先のSDGs・ESG経営をサポート! 「京銀サステナビリティ・リンク・ローン」の取り組みについて ~NISSHA株式会社と契約を締結~





京都銀行(頭取 土井 伸宏)は、本日(2021年12月3日(金))、NISSHA株式会社(社長 鈴木 順也、本社 京都市中京区)に対して、「京銀サステナビリティ・リンク・ローン」を実行しましたのでお知らせいたします。

サステナビリティ・リンク・ローンは、お客さまのESG戦略と整合した取組目標「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)」を定め、その達成度合いに応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定する仕組みの商品です。

NISSHAグループは、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として示しており、その中で「2050年カーボンニュートラルを見据えた CO_2 総排出量の30%削減(2020年比)」を掲げています。NISSHA株式会社は、今回、このサステナビリティビジョンに基づく CO_2 排出量の削減目標をSPTとして設定し、持続可能な環境・社会の実現を目指します。なお、サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性およびSPTの合理性については、R&Iからセカンドオピニオン*を取得しております。

当行では、今後も、地域企業のSDGs・ESG経営サポートを通じ、お客さまのさらなる発展と持続性のある地域社会の実現を目指してまいります。

※本リリースに添付の通り。

記

1. 本ローンの概要

1. 本日 フリ	71W. S
契約締結日	2021年12月3日
融資額	3,000百万円
融資期間	5年
資金使途	事業資金
SPT	2030年までに、同社グループの CO_2 総排出量(スコープ 1、2)を 2020年対比で30%削減するためのマイルストーンとして、2025年までに2020年比15%削減する(各年度目標を設定)
その他	サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性およびSPTの合理性についてR&Iからセカンドオピニオンを取得しております。

2. 同社概要

会社名	NISSHA株式会社
本社所在地	京都市中京区壬生花井町3
代表者	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也
設立年月	1946年12月28日
事業内容	産業資材・ディバイス・メディカルテクノロジーの3事業およびその他の 事業を展開するとともに、新事業の開発を推進

以 上

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践である SDGs 達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースに SDGs の目標のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成されている。



セカンドオピニオン

評価日: 2021年12月3日

NISSHA 株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク

ESG 推進室

担当アナリスト: 大石 竜志

格付投資情報センター (R&I) は資金調達者を NISSHA、資金提供者をみずほ銀行、京都銀行、三菱 UFJ 銀行とするサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版」の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1)KPI の選定

NISSHA は 2030 年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として制定している。 当該ビジョンにおいて 2050 年カーボンニュートラルを見据えた 2030 年までの CO2 総排出量削減目標を 掲げている。また、ESG それぞれの領域で重点分野を位置づけ、具体的な取り組みを定めており、環境面 では「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティとして特定している。CO2 総排出量における 2020 年対比 での削減率という KPI は、NISSHA のサステナビリティおよび事業戦略にとって重要な意味を持つもの と考えられる。

(2)SPT の特定

SPT は 2025 年 12 月期までに 2020 年対比で CO2 を毎年 3%削減する。この水準は NISSHA が定める 2030 年 12 月期までに同対比で 30%削減を達成するためのもの。この 30%削減目標は、NISSHA グループの CO2 総排出量がピークであった 2018 年と比較すると 48%削減の水準となる。また、国の 2013 年対比で 2030 年に 46%削減としている目標(年 2.7%削減)を上回る。加えて NISSHA の CO2 削減計画は、その前提として 2020 年の売上高が 1800 億円から 2030 年に 3000 億円へ拡大することを踏まえている。事業が拡大する中での削減計画であり、相応の努力を必要とする水準である。SPT の野心性は十分あると判断した。

(3)ローンの特性

NISSHA は貸付人との協議のうえ貸出条件を決めている。毎年 12 月末の各会計年度末日の CO2 削減率の達成成状況をみて、以降の利息計算期間における融資条件を引き下げるように設計されている。毎年達成状況を判定し、達成時に引き下げるスプレッド幅が年々拡大するように設計されており、SPT の目標達成のインセンティブになっている。

(4)レポーティング

貸付人に年1回 SPT の進捗の報告を義務付けている。KPI であるスコープ 1・2 の CO2 排出量データ については、数値について貸付人に書面で報告するとともに、毎年6月末までにウェブサイトに掲載する サステナビリティレポートに開示する。これにより貸付人は SPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。NISSHA は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づくものであることを表明することを企図している。

(5)検証

NISSHAはSPTの目標達成について毎年12月末の会計年度の値を判定値として設定している。SPTの達成状況について毎年6月末日までに独立した第三者機関より検証を受ける。数値について貸付人に書面で報告するとともに、当社のウェブサイトに掲載するサステナビリティレポートに開示する。

株式会社格付投資情報センター

Copyright(C) 2021 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア(お問い合わせ)マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL 03-6273-7471 セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿本尾をご覧下さい。



1. 発行体の概要と本 SLL の位置付け

(1) NISSHA の概要

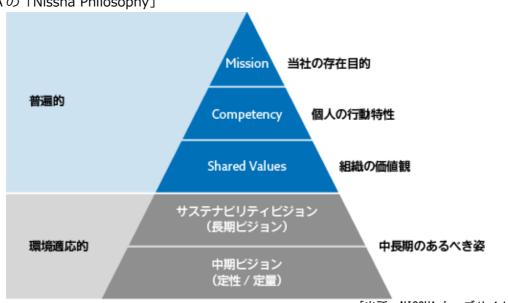
① 事業概要

・ NISSHA は京都市に本社を置く印刷業を祖業とする企業で 1929 年に創業した。旧社名は日本写真印刷で 2017 年に商号変更している。現在はディバイス事業で手掛けるタッチセンサーが収益の柱で、IMD 転写箔および成形品と蒸着紙を扱う産業資材事業、医療機器やビジネスメディアを扱うメディカルテクノロジー事業の 3 事業が中核となっている。このほか出版・商業印刷の情報コミュニケーション事業や医薬品・化粧品など、さまざまな事業を展開している。

② 経営理念、行動指針

- ・ NISSHA グループは自らの使命・存在目的や考え方の基盤、行動の原則において Mission を頂点に据えた 「Nissha Philosophy」に定め、大切にしている。
- ・ 世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現することを Mission (使命・存在目的) に掲げている。
- ・ グループはサステナビリティを「企業と社会、双方の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えており、そのために社会課題を事業機会と捉え、グループの強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供し続けるとともに、事業活動を支える経営基盤の強化や企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切に進めるためのガバナンスの推進が重要と考えている。
- ・ 2021年1月に、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として制定した。 あわせて2030年のあるべき姿からバックキャストして、2021年からの3年間で目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略として第7次中期経営計画を策定した。
- ・ サステナビリティビジョンにおいては、メディカル、モビリティ(自動車・輸送機器)、サステナブル 資材の重点市場で、社会課題の解決に資する製品・ソリューションを提供し社会的価値を創出するこ とで売上高 3000 億円規模、ROE15%以上を達成することを目標としている。また、2050 年カーボン ニュートラルを見据えて、2030 年に CO2 総排出量の 30%削減(2020 年比)の実現を目指している。

■ NISSHA の「Nissha Philosophy」



[出所: NISSHA ウェブサイト]



(2) SLL の位置付け

・ SLL は資金充当対象を特定せず、NISSHA 自身のサステナビリティビジョンの遂行につながる KPI を 事前に定め、野心性のある SPT 目標の達成することで、社会への貢献も高めることを意図している。

2. KPI の選定

評価対象の「KPIの選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) KPI の概要

・ KPI は NISSHA グループの CO2 総排出量(スコープ $1\cdot 2$)で計測される 2020 年対比での削減率である。対象範囲は以下の表にまとめられる。

対象範囲	 NISSHA 株式会社 ナイテック工業株式会社 ナイテック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ株式会社 日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社 NISSHA エフアイエス株式会社 NISSHA ビジネスサービス株式会社 ゾンネボード製薬株式会社 Eimo Technologies, Inc. Nissha PMX Technologies,S.A. de C.V. Graphic Controls Acquisition Corp. Lead-Lok, Inc. 	Nissha Medical Technologies Ltd. Nissha Medical Technologies SAS Tyrolmed GmbH Nissha Schuster Kunststofftechnik Nissha Back Stickers Nissha Back Stickers International AR Metallizing N.V. AR Metallizing S.r.I. AR Metallizing Ltd. AR Metallizing Produtos Metalizados Ltda AR Metallizing GmbH 日写(昆山)精密模具有限公司			
	 Lead-Lok, Inc. CEA Global Dominicana, S.R.L. 				
	CEA Medical Manufacturing, Inc.	Nissha Precision Technologies Malaysia Sdn. Bhd.			
算定方法	環境省「温室効果ガス排出量算定報告マニュアル (Ver.4.7)」に基づいて算出 (CO ₂ 排出係数) 燃料の使用に伴う CO ₂ 排出量: 地球温暖化対策推進に関する法律に基づく排出係数 電力購入に伴う CO ₂ 排出量: 国内はマーケット基準、海外はロケーション基準での電力排出係数 (従来は、0.555t-CO ₂ /MWh)				

[出所: Nissha Sustainability Report 2021]

(2) KPI の重要性

① 重要経営課題(マテリアリティ)

- ・ NISSHA はサステナビリティビジョンのもと、ESG それぞれの領域で重点分野を位置づけ、具体的な 取り組みを定めている。環境面では「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティとして特定し、2050 年 カーボンニュートラルを見据えた 2030 年までの CO2 総排出量削減目標を掲げている。
- ・ 脱炭素社会への対応としては、CO2 削減に貢献する製品・サービスの提供(事業機会の創出)と、事業活動において発生する CO2 排出量の最小化(リスクの低減)を通じて脱炭素社会に貢献するとしている。

② サステナビリティ戦略と KPI の重要性

・ KPI は CO2 総排出量(スコープ $1\cdot 2$)で計測される 2020 年対比での削減率である。2021 年 7 月に 2030 年の CO2 削減目標を 20% 削減(2020 年比)から 30% 削減に上方修正し、バックキャストして 電力消費の削減・再生可能エネルギーの導入などに取り組んでいる。KPI は NISSHA のサステナビリティおよび事業戦略にとって重要な意味を持つものと考えられる。



■NISSHA の ESG 領域における重点分野

重点分野



Environment (環境)

脱炭素社会への貢献



Social (社会)

医療課題の解決 安全・快適なモビリティ ダイバーシティ、人材育成、 労働・人権



Governance (ガバナンス)

取締役会の多様性・実効性 グローバルガバナンス (地域間の連携・協力)

具体的な取り組み

●事業機会の創出 ●リスクの低減

- 脱プラスチックに貢献するサステナブル資材による製品を提供
- 2030年のCO2削減目標(2020年比30% 減)に向け、バックキャストで電力消費の 削減・再生可能エネルギーの導入などに取 り組む
- 低侵襲・急性医療に貢献する診断・治療機器の拡充
- 医療に関連する法令順守や安全についての体制強化
- ユーザーインターフェースやセンシングの領域でモビリティ向け製品を充実
- 女性活躍の推進、成果と能力主義、研修の充実と ローテーション
- コーポレートガバナンス・コード実践の高度化
- 地域内の事業組織横断の協力およびシナジーの 創出に向けた体制構築

[出所: NISSHA ウェブサイト]

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTの選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1)SPT の概要

- ・ SPT: 2030 年 12 月期までに 2020 年対比で CO2 削減 30%削減を達成するために、2025 年 12 月期 までに毎年 3%(同年比)削減する。
- ・ NISSHA と資金供給者の銀行は SPT の客観性、計画の妥当性、レポーティングなどを踏まえて貸出条件を交渉し SPT を設定している。

【NISSHA グループの CO2総排出量削減目標】

2050年目標	カーボンニュートラル
2030 年目標	CO2総排出量30%削減(スコープ1・2の CO2総排出量)
排出係数	GHGプロトコル「スコープ 2 ガイダンス」
基準年	2020年

【SPT の数値目標】※2030 年は本件の SPT でなく NISSHA グループの目標

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	~	2030年
CO2総排出量削減率	▲3%	▲ 6%	▲ 9%	▲ 12%	▲15%	_	▲30%
(2020年比)							



(2)SPT の野心性

① SPT 目標の水準感

・ 2020 年対比での CO2 総排出量 30%削減目標は、NISSHA グループの CO2 総排出量がピークであった 2018 年と比較すると 48%削減の水準となる。また、国の 2013 年対比で 2030 年に 46%削減としている目標と比較すると、国の年 2.7%削減を上回る年 3%の削減となる。

② SPT 目標の達成手段と不確実性要素

- ・ NISSHA は目標達成に向けて様々な取り組みを進めることで、CO2 削減を推進する考え。以下はその 施策の例である。
 - ①省エネルギー化
 - ・蛍光灯の LED 化(進行中/2021~2023年)
 - ・ボイラー給水温度の最適化等 (実施中)
 - ②自社の再生エネルギーへ転換(自家発電)
 - ・京都本社:屋上に太陽光発電を設置(計画中/'22 年予定)
 - ・海外 A 工場:敷地内に風力発電装置を設置(進行中/2023年予定*許認可次第)
 - ・海外工場:太陽光発電パネルを設置(進行中/2022年6月予定)
 - ③再生エネルギー電力への切り替え
 - ・2022年9月より国内の1工場で使用電力のうち再生可能エネルギーを10%相当導入予定
 - ・2022年1月より国内の1工場で水力発電をメインとした再工ネ証書付電力を全量導入予定
 - ④電力証書の購入
- ・ NISSHA の 2030 年の目標としての売上高は、メディカル分野、モビリティ分野等を大きく伸ばす一方で、IT 機器は漸減する計画になっている。また、過去から M&A に積極的に取り組んできた。SPT の達成にあたり、事業構造や環境変化によっては計画や見通しに変化が生じる可能性がある。

③ SPT の野心性

- NISSHA はこれまでも CO2 削減に取り組んできたが、2021 年 7月に 2030 年の CO2 削減目標を 20% 削減 (2020 年比) から 30%削減に上方修正している。
- ・ CO2 削減計画の前提として、2020年の売上高 1800億円から 2030年には 3000億円に拡大することを踏まえている。事業が拡大する中での削減計画であり、相応の努力を必要とする水準である。
- ・ SPT は NISSHA のサステナビリティ方針と結びつけられている。NISSHA の企業活動が環境や社会 にもたらすポジティブ及びネガティブなインパクトを包括的に捉え、サステナビリティに関連するポジティブなインパクトが大きいものとなっている。

(3)SPT の妥当性

• SPT の適切性は独立した第三者である R&I からセカンドオピニオンを取得している。



4. ローンの特性

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ NISSHA と貸付人との協議のうえ貸出条件を決めている。毎年 12 月末の各会計年度の CO2 削減率の 達成状況を確認し、7 月以降の利息計算期間における融資条件を引き下げるように設計されている。
- ・ SPT を達成した場合に引き下げる金利水準は下表の通り。毎年達成状況を判定し、達成時に引き下げるスプレッド幅が年々拡大するように設計されている。NISSHA の SPT に対するパフォーマンスが連動しており、SPT の目標達成のインセンティブになっている。
- ・ なお、各ローンが固定金利建ての場合は、本オピニオンにおいて「スプレッド」は「適用金利」と読み 替えの上適用される。

年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
SPT 達成時スプレッド					
(当初スプレッド対比の変動幅)	▲0.01%	▲0.02%	▲0.03%	▲0.04%	▲0.05%
SPT 未達成時スプレッド					
(前年度 (2021 年度については	0.00%				
当初)スプレッド対比の変動幅)					

5. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

・ NISSHA の貸付人に年1回 SPT の進捗の報告を義務付けている。KPI であるスコープ 1・2 の CO2 排出量データについては、数値について貸付人に書面で報告するとともに、毎年6月末までにウェブサイトに掲載するサステナビリティレポートに開示する。これにより貸付人はSPT の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ NISSHA は SPT の目標達成について毎年 12 月末の会計年度の値を判定値として設定している。
- 毎年6月末日までに、独立した第三者機関より検証を受ける。
- ・ 数値について貸付人に書面で報告するとともに、当社のウェブサイトに掲載するサステナビリティレポートに開示する。
- ・ 貸付人は報告書面の内容から SPT 達成の判定について評価し、達成の場合は金利を変動する。

以上



セカンドオピニオン商品は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄(債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます)について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取分、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用(損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします)について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益(特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます)は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用(複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます)し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA (国際資本市場協会) に事務局を置くグリーンボンド原則/ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者 (外部レビュー部門) に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html) に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。